

国民はアベノミクス下の社会保障と税の一体改革の行方を注視しています。なかでも、高齢者医療制度や介護保険制度をどの

増加にあります。団塊の世代が65歳以上

は、前年度と同じ千分の13・6（事業主・被保険者千分の6・8）となりました。

健康保険

■健保組合を取り巻く状況 国民皆保険制度そのものが 危機的状況

先の組合会において、当健保組合の平成26年度予算と事業計画が可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

全国の健保組合の財政状況は、平成25年度において4割を超える組合が、保険料率を引き上げたにもかかわらず、8割を超える組合が赤字予算となりました。また、

一方、支出においては医療費などの保険給付費は前年度予算比1億3、068万円増の20億8、930万円、高齢者医療制度への納付金等も前年度予算比1億4、400万円増の19億8、970万円を見込んでいます。この2つの支出だけで保険料収入の106%に達しています。その他、保健事業費などを合わせた経常支出合計では、41億9、553万1千円となっています。

介護保険制度は市町村が運営を行い、健保組合は介護保険料の徴収を行っています。介護保険料率は、行政当局から通知される当組合の介護給付費納付金に基づき、年度ごとに決定されます。今年度については、前年度と同じ千分の13・6（事業主・被保険者千分の6・8）となりました。

■平成26年度予算の状況 経常収支は 3億2、400万円の赤字

ようにして持続安定化させ、現役世代の負担を軽減し、公費を投入する道筋を構築するか。思い切った改革をしなければ、国民皆保険制度や高齢者をケアする制度そのものが維持できなくなるでしょう。

達しており、これからも高齢者の医療費は増加する見込みです。今年度も単年度の収入だけで支出を賄えないため、前年度の繰越金9、000万円と別途積立金から4億円を繰り入れし、収支のバランスを図りました。

健康保険 経常収入支出差引額 ▲3億2,396万1千円

被保険者数	7,691人
平均標準報酬月額	365,085円
保険料率	88.00/1000
事業主	52.25/1000
被保険者	35.75/1000

●調整保険料収入	5,750万円
●繰越金	9,000万円
●別途積立金繰入	4億9,075千円
●財政調整事業交付金	4,000万円
など	

●国庫負担金収入	110万円
●特定健康診査・保健指導補助金	100万円
●施設使用料	1,136万円
など	

【収入】



【支出】



経常外支出 2億7,262万2千円

- 財政調整事業拠出金 5,750万円
- 予備費 2億円
- など

経常支出 41億9,553万1千円 臨時的なものを除いた健保組合本来の支出

- その他経常支出 2,031万円
- 事務費 1,600万8千円
 - 連合会費 250万円
 - など

保健事業費 9,622万1千円 (1人あたり額 12,511円)

- 納付金 19億8,970万円
(1人あたり額 258,705円)
【保険料収入の52%に相当】
- 前期高齢者納付金 9億2,390万円
 - 後期高齢者支援金 8億7,530万円
 - 退職者給付拠出金 1億9,040万円
 - 老人保健拠出金 10万円

保険給付費 20億8,930万円 (1人あたり額 271,655円) 【保険料収入の54%に相当】

介護保険

予算の基礎数値

徴収対象第2号被保険者数	3,792人
平均標準報酬月額	410,524円
保険料率	13.60/1000
事業主	6.80/1000
被保険者	6.80/1000

科目	収入	科目	支出
介護保険収入	3億4,100万0千円	介護納付金	3億7,240万0千円
繰入金	3,239万6千円	介護保険料還付金	100万0千円
雑収入	4千円		
収入合計	3億7,340万0千円	支出合計	3億7,340万0千円